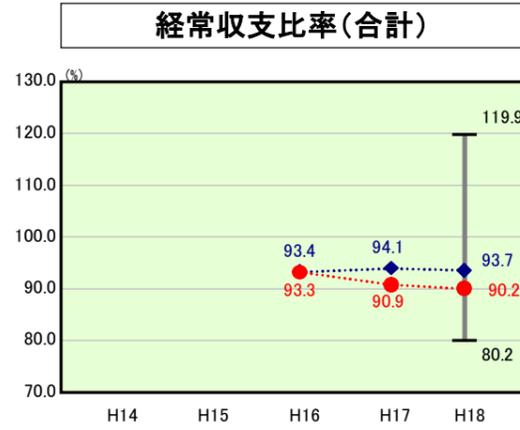


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

佐賀県 小城市

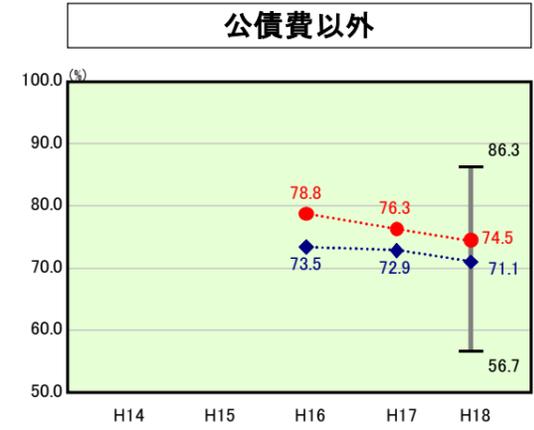
経常収支比率の分析



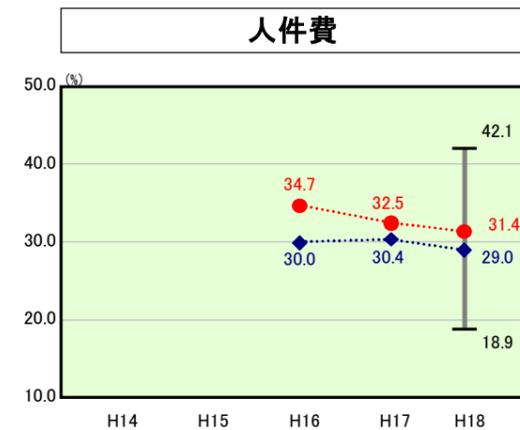
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▾

人口	46,915人(H19.3.31現在)
面積	95.85 km ²
歳入総額	16,600,366千円
歳出総額	16,046,677千円
実質収支	439,570千円

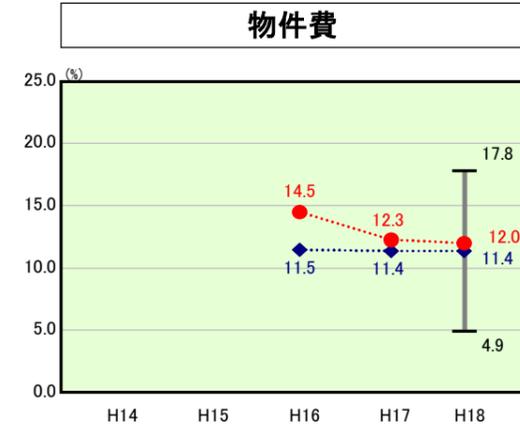
H18類似団体内順位 38/132
全国市町村平均 90.3
佐賀県市町村平均 93.9



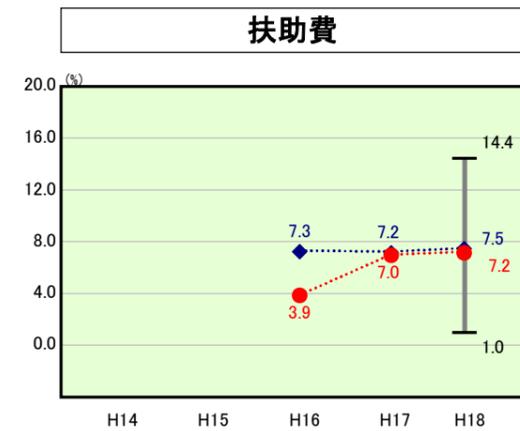
H18類似団体内順位 95/132
全国市町村平均 70.5
佐賀県市町村平均 74.1



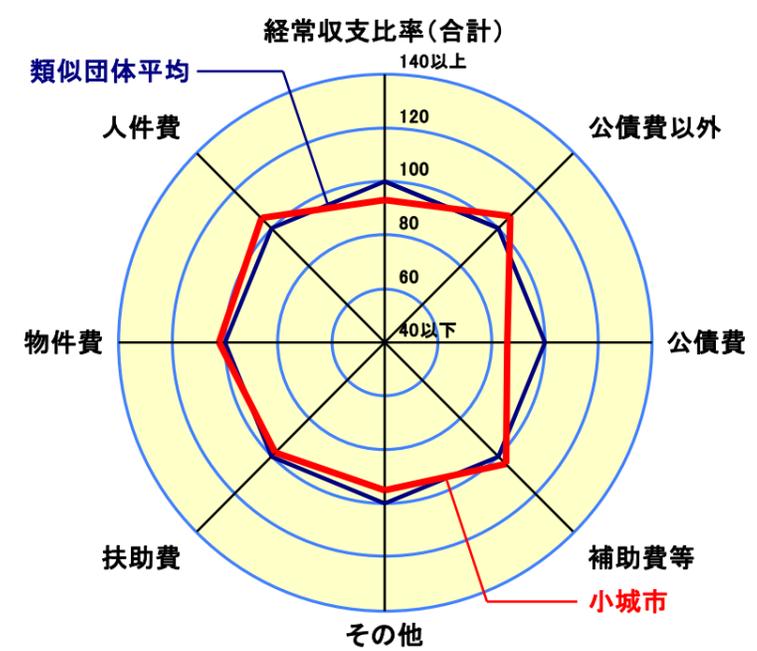
H18類似団体内順位 96/132
全国市町村平均 28.2
佐賀県市町村平均 29.4



H18類似団体内順位 75/132
全国市町村平均 12.9
佐賀県市町村平均 11.1



H18類似団体内順位 73/132
全国市町村平均 8.6
佐賀県市町村平均 7.8



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

●人件費
類似団体平均と比較すると高くなっているが、人件費・物件費の適正度、定員管理の適正度は類似団体平均を下回っている。これは非常勤嘱託職員等の正規職員以外の人件費が多いことである。近年、類似団体では、指定管理者制度の活用や業務の民間委託(アウトソーシング)が行われているものであり、行政サービスの提供方法の差異によるものと言える。本市においても指定管理者制度の活用や業務の民間委託を行っているところであり、平成19年度以降はコスト削減の効果が現れてくる見込である。

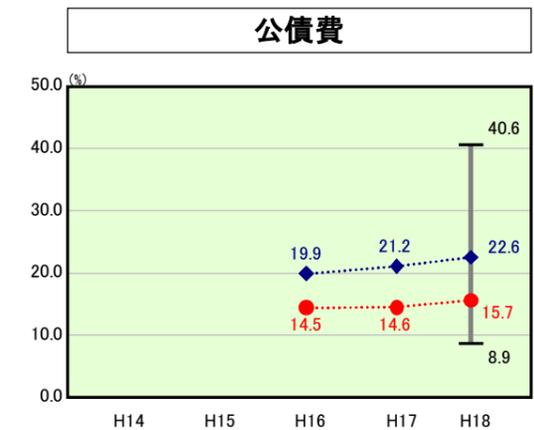
●物件費
物件費が類似団体より上回っているのは、合併して分庁舎方式をとっていることが原因と考えられる。今後は、小城市改革プランに基づいた計画の実行と財政健全化計画、さらには事務事業評価システムを活用した事務事業の見直しを検討していく。

●扶助費
扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均をわずかに下回っている。しかしながら扶助費は少々増加傾向にあるので今後は、単独事業の見直し等で財政を圧迫する増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

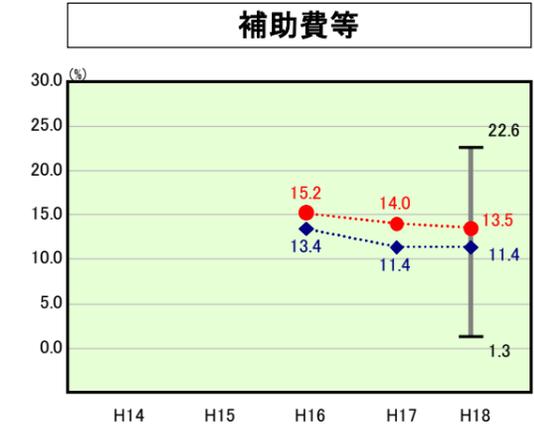
●補助費等
類似団体と比較して上回っているのは、市単独の補助金が多額であることが原因と考えられる。平成19年度も事務事業評価システムを利用してスクラップアンドビルドの考えのもと補助金の見直しや廃止を行う方針である。

●公債費
類似団体と比較して下回っているが、今後、義務教育施設の整備事業が続いていく計画であり、この償還も合併特例債を活用しているため年々公債費は減っていく。このような状況であるため、平成19年度から公的資金補償金免除制度を活用し繰上償還を行っていく予定である。

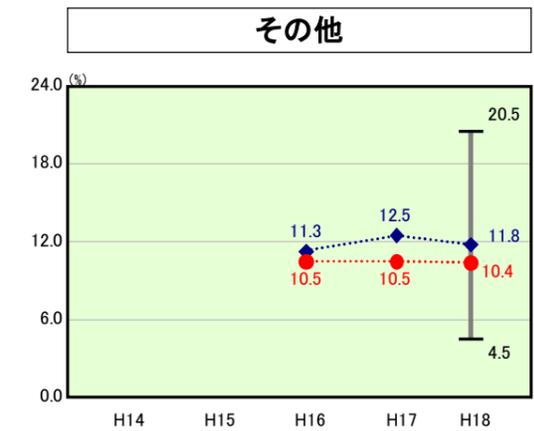
●その他
その他に係る経常収支比率が類似団体と比較して下回っているが、国保や老人(後期高齢者)医療に対する繰上金は増加傾向にあり、さらには、下水道の建設整備事業が毎年行われている状況である。今後、特別会計においても財政の健全化を目指し、税や料金の適正化を図り基準外の繰上金を減らしていくように努める。



H18類似団体内順位 12/132
全国市町村平均 19.8
佐賀県市町村平均 19.8



H18類似団体内順位 85/132
全国市町村平均 10.2
佐賀県市町村平均 12.2



H18類似団体内順位 37/132
全国市町村平均 10.6
佐賀県市町村平均 13.6